

官民ファンドの再構築 —政府の失敗を是正するために—

田中 秀明

目 次

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. はじめに | 4. KPIとガバナンス |
| 2. 経緯と現状 | 5. 財務 |
| 3. 実施機関と投融資の対象 | 6. おわりに |

政府の資料では、官民ファンドは、民間からの投融資を促すなど、民業補完を守りつつリスクマネーを供給しているとされているが、他方「政府の失敗」は看過できない。官民ファンドは互いに競合し、その半数は累積赤字を計上している。KPI（重要成果指標）によるガバナンスも弱い。こうした問題を是正し、官民ファンドがその役割を果たすためには、組織の統廃合と民間主体の経営などが必要である。

1. はじめに

官民ファンドの多くは第2次安倍晋三政権において誕生しており、それから約10年が経過した。2022年10月には、新たに(株)脱炭素化支援機構が設立され、その数は13になっている（注1）。官民ファンドへの政府出資は約17,795億円、民間出資は約8,741億円になり、官民ファンドの実投融資累積額は、約33,357億円に達している（2022年3月末、13ファンド合計）。また、官民ファンドの投融資が呼び水となった民間からの投融資額は約117,037億円、累積損益は5,989億円の黒字と説明されている。7機関は累積赤字となってい

るが、官民ファンドは、当初の期待通りに成功しているといえるだろうか。

そこで、本稿では、約10年が経過した官民ファンドの現状と問題を分析し、今後の課題を整理する。筆者は、官民ファンドの初期の段階でその問題と産業投資のあり方を分析しており（田中[2015]）、本稿はその続編となる。筆者は、官民ファンドに関しては、「政府の失敗」が大きいと考えているが、存在そのものを否定しているわけではない。日本では、巨額の国内貯蓄はあっても、それがベンチャー事業などに十分に活用されているわけではないからだ。問題は、官民ファンドによる支援の方法やガバナンスにある。



田中 秀明（たなか ひであき）

明治大学公共政策大学院教授。1985年東京工業大学大学院修了、1991年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修了。2010年政策研究大学院大学博士。1985年旧大蔵省に入省し、旧厚生省・外務省・内閣府、オーストラリア国立大学・一橋大学などを経て、2012年4月より現職。主な著書に、『財政規律と予算制度改革』（日本評論社、2011年）、『日本の財政』（中央公論新社、2013年）、『官僚たちの冬』（小学館、2019年）などがある。